

平成 20 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名：株式会社ドリコム
代表者名：代表取締役 内藤 裕紀
(コード：3793 東証マザーズ)
問合せ先：経営管理本部長 清水 武
(TEL：03-5791-4555)

楽天株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行 並びに主要株主及び関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 3 月 21 日開催の当社取締役会において、楽天株式会社(本社:東京都港区、代表者：代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史(ジャスダック上場 証券コード:4755)以下「楽天」)との資本業務提携及び、楽天を割当先とする新株式の発行について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、これにより主要株主及び関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 資本業務提携の概要

当社は、現在の主力ビジネスであるブログ分野に引き続き、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、次世代行動ターゲティング広告配信技術の開発について投資活動を強化してまいりました。当社では更なる行動ターゲティング広告分野での優位性構築を行うべく、国内で有数のインターネット媒体を保有する楽天と共同実験を行ってまいりました。

今後当社では、次世代行動ターゲティング広告配信技術の展開第一段として、楽天グループのサービス上での事業化を目指します。また、当社技術の楽天グループでの海外展開における活用や、楽天グループで活用可能な広告技術の開発・供与等、シナジーのある事業分野での連携についても、順次検討・協議をしてまいります。

上記の通り、当社の持つ次世代行動ターゲティング広告配信技術と、国内有数のインターネット媒体を持つ楽天のノウハウの融合による事業展開、並びに海外を視野にいれた発展拡大を通じて、相互の企業価値及び株主価値を高めることを目的として、資本業務提携を行うことを両社で合意いたしました。また、両社の信頼・協力関係を一層強固なものとし、連携内容の拡充を図るために、楽天を割当先とする新株式の発行(5,350 株、発行後の発行済株式総数の 20.02%)を実施いたします。本発行に伴い、楽天の持分法適用関連会社となる予定です。

なお、本業務資本提携に伴い、本年 6 月に開催予定の当社定時株主総会での承認を前提として、当社は楽天より指名される 1 名を当社取締役として選任する予定でございます。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

904,150,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

今回の調達資金につきましては、主なものとして楽天との資本業務提携に係る次世代行動ターゲット広告のサービス展開の立ち上げとして約1~2億円、並びに当社の借入金の返済として約6~7億円を充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年4月

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 調達する資金の額および用途 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、主に楽天との資本業務提携に係る次世代行動ターゲット広告の事業化と借入金の返済を中心として使用いたします。調達資金を次世代行動ターゲット広告の事業化に充当することは、事業の立ち上げを早め、それが当社の成長戦略の拡大に繋がるものと考えており、また借入金の返済に充当することは、財務状況の健全化につながるものと考えます。結果として収益力を強化し、企業価値の向上、株式価値の向上を図ることは合理性にかなうものと判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決 算 期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上 高	238	703	843
営 業 利 益	89	256	△249
経 常 利 益	91	225	△181
当 期 純 利 益	54	124	△114
1株当たり当期純利益（円）	14,550.13	6,792.65	△5,771.51
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	20,346.86	62,309.10	56,249.71

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成20年2月29日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	21,370 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	3,149 株	14.7%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期
始 値	3,470,000 円	3,900,000 円
高 値	6,370,000 円	4,120,000 円
安 値	3,450,000 円	661,000 円
終 値	3,950,000 円	787,000 円

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。当社は平成18年2月9日に当市場に上場いたしましたので、それ以前における株価は記載しておりません。

② 最近6か月間の状況

	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月
始 値	290,000 円	321,000 円	321,000 円	287,000 円	240,000 円	181,000 円
高 値	305,000 円	390,000 円	330,000 円	300,000 円	243,000 円	210,000 円
安 値	196,000 円	288,000 円	250,000 円	228,000 円	170,000 円	150,000 円
終 値	280,000 円	319,000 円	291,000 円	248,000 円	181,000 円	192,000 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成20年3月19日現在
始 値	178,000 円
高 値	178,000 円
安 値	166,000 円
終 値	169,000 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当増資

発 行 期 日	平成20年3月21日
調達資金の額	904,150,000 円 (発行価額: 169,000 円) (差引手取概算額: 893,290,000 円)
募集時における 発行済株式数	21,370 株
当該増資による 発行株式数	5,350 株
募集後における 発行済株式総数	26,720 株
割 当 先	楽天株式会社

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株予約権の発行

発行期日	平成19年9月14日
調達資金の額	1,506,850,000円 差引手取概算額 1,499,850,000円
募集時点における発行済株式数	20,082株
当該募集における潜在株式数	当初の行使価額における潜在株式数: 3,000株 行使価額下限値における潜在株式数: 3,000株
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店

(注)1 新株予約権にかかる調達資金額は、当初の行使価額で全数が行使されることを前提とした予想額です。

(注)2 新株予約権にかかる潜在株式数は行使価額に関わらず一定であり、行使価額の上限は存在しません。

・第三者割当増資

発行期日	平成19年12月21日
調達資金の額	45,620,000円(発行価額:233,100円)(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	21,170株
当該増資による発行株式数	200株
募集後における発行済株式総数	21,370株
割当先	NECネクサソリューションズ株式会社

発行期日	平成19年9月14日
調達資金の額	234,000,000円(発行価額292,500円) 差引手取概算額 231,000,000円
募集時点における発行済株式数	20,082株
当該増資による発行株式数	800株
割当先	NECネクサソリューションズ株式会社 200株 内藤 裕紀 300株 ドイツ銀行ロンドン支店 300株

発行期日	平成17年6月24日
調達資金の額	64,310,000円(発行価額:218,000円)
募集時における発行済株式数	295株
当該増資による発行株式数	295株
割当先	GMOインターネット株式会社 100株 株式会社テレウェイヴ 100株 株式会社サイバーエージェント 85株 サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合 10株
当初の資金使途	研究開発資金

支出予定時期	平成17年10月から平成17年12月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

発行期日	平成17年2月28日
調達資金の額	843,750円(発行価額:6,250円)
募集時における発行済株式数	135株
当該増資による発行株式数	135株
割当先	GMOインターネット株式会社 45株 株式会社テレウェイヴ 45株 株式会社サイバーエージェント 45株
当初の資金使途	研究開発資金
支出予定時期	平成17年4月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

・公募増資

発行期日	平成18年2月9日
調達資金の額	956,080,000円(発行価額:510,000円)
募集時における発行済株式数	19,784株
当該増資による発行株式数	1,360株
当初の資金使途	研究開発資金および業容拡大における人材の募集・採用費用ならびに販売促進費用等
支出予定時期	平成18年4月から平成18年12月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

4. 大株主及び持株比率

募集前（平成 19 年 9 月 30 日現在）		募集後（潜在株式未反映）	
内藤 裕紀	55.2%	内藤 裕紀	43.2%
廣瀬 敏正	6.4%	楽天株式会社	20.0%
安藤 正樹	5.7%	廣瀬 敏正	5.0%
井上 陽平	5.7%	安藤 正樹	4.4%
ドイツ銀行 ロンドン支店	1.4%	井上 陽平	4.4%
浅井 一希	1.1%	NEC ネクサソリューションズ株式会社	1.5%
NEC ネクサソリューションズ株式会社	1.0%	ドイツ銀行 ロンドン支店	1.1%
小上 勝造	0.9%	浅井 一希	0.8%
齊藤 雄介	0.8%	小上 勝造	0.7%
池田 貴紀	0.6%	齊藤 雄介	0.6%

(注) 持ち株比率は、平成 19 年 9 月 30 日現在の株主名簿上の株式数に、平成 19 年 12 月 21 日の NEC ネクサソリューションズ株式会社への新株式の発行（200 株）及び今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算して作成しています。

5. 業績への影響の見通し

現時点において、今回の資本業務提携及び、第三者割当増資による平成 20 年 3 月期の業績見通しの修正はございません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

新株の発行価額の算定根拠は、取締役会決議日の前営業日（平成 20 年 3 月 19 日）の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の金額としております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当により発行される株式の募集規模は、発行後の発行済株式総数の 20% ですが、今回の第三者割当により発行される株式の募集は楽天との業務資本提携関係の確立、及び次世代行動ターゲティング広告の事業化を通じて、企業価値および株式価値の向上を図ることを目的としたものであり、また調達する資金を借入金の返済に充当することは、財務状況の健全化につながるものと考えます。かかる目的に照らし、今回の第三者割当の募集規模は、合理的な水準にあると考えております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要 (平成 19 年 12 月 31 日)

①	商 号	楽天株式会社		
②	事 業 内 容	総合インターネット・サービス事業		
③	設 立 年 月 日	1997 年 2 月 7 日		
④	本 店 所 在 地	東京都港区六本木 6-10-1		
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史		
⑥	資 本 金	107,453 百万円		
⑦	発 行 済 株 式 数	13,076,334 株		
⑧	純 資 産	193,823 百万円 (連結)		
⑨	総 資 産	1,158,923 百万円 (連結)		
⑩	事 業 年 度	1 月 1 日から 12 月 31 日まで		
⑪	従 業 員 数	3,751 名 (連結)		
⑫	主 要 取 引 先	日本出版販売株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
⑬	大株主及び持株比率	株式会社クリムゾングループ 17.32% 三木谷 浩史 16.69% 三木谷 晴子 11.16%		
⑭	主 要 取 引 銀 行	みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、住友信託銀行		
⑮	上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項なし	
		取 引 関 係	当社サービスの連携先	
		人 的 関 係	該当事項なし	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項なし	
⑯	最近 3 年間の業績			
	決 算 期	平成 17 年 12 期	平成 18 年 12 期	平成 19 年 12 期
	売 上 高	129,775	203,271	213,938
	営 業 利 益	34,885	29,148	118
	経 常 利 益	35,826	30,406	2,376
	当 期 純 利 益	19,449	2,702	36,898
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,642.50	212.03	2825.95
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	50.00	50.00	100.00 (予定)
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	6,464.58	14,492.23	14,212.68

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

上記「1. 資本業務提携の概要」に記載のとおり、ドリコムと楽天とは、従来より当社の次世代行動ターゲティング広告分野において連携を図っており、資本業務提携により生まれる事業シナジーが大きいと考え、選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

楽天は、当社との間の資本業務提携に基づき、事業上の相乗効果を最大化することを目的とした中長期的な株主になることを予定しております。なお、当社は割当先に対し、第三者割当による割当日(平成20年4月18日)から2年以内に当該新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約をする予定であります。

II. 主要株主及び関係会社の異動について

1. 異動が生じた経緯

今回の第三者割当増資により、主要株主及びその他関係会社の異動が生じる予定であります。

2. 新たに当社の主要株主及びその他関係会社になることとなった会社

上記「I. 第三者割当による新株式の発行7. 割当先を選定理由(1) 割当先の概要」に記載のとおりであります。

3. 当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する所有割合

株主名：楽天株式会社

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数 に対する所有割合	大株主 の順位
異動前(平成20年2月29日)	0個	0個	0%	-----
異動後	5,350個	5,350個	20.02%	第2位

(注) 総株主の議決権の数に対する割合は、今回の第三者割当増資によって増加する株式数を加味したものであります。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

当該対象となる楽天は、ジャスダック証券取引所上場企業であるため、当社における開示対象となる非上場のその他親会社等はありません。

以上

(別添) 発行要領

第三者割当による新株式の発行要項

1. 新株式発行の要領

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| (1) 発行新株式および数 | 当社普通株式 5,350株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき169,000円 |
| (3) 発行価額の総額 | 904,150,000円 |
| (4) 資本組入額 | 452,075,000円 (1株につき84,500円) |
| (5) 募集または割り当ての方法 | 第三者割当の方法による |
| (6) 申込期間 | 平成20年4月18日 |
| (7) 払込期日 | 平成20年4月18日 |
| (8) 新株式交付日 | 平成20年4月18日 |
| (9) 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

(注)発行価額の算定

取締役会決議の前営業日(平成20年3月19日)の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の金額としております。

以 上